

# 令和 2 年度上半期業務実績等報告書

(第 3 期中期計画・第 1 事業年度)

令和 2 年 12 月



地域の明日を医療で支える  
地方独立行政法人 長野県立病院機構

< 目 次 >

1	信州医療センター	1 頁
2	こころの医療センター駒ヶ根	10 頁
3	阿南病院	18 頁
4	木曽病院	29 頁
5	こども病院	37 頁
6	信州木曽看護専門学校	46 頁
7	本部研修センター・本部事務局	51 頁

## 2-1 信州医療センター

### 【理念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します。

### 【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します。
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います。
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します。
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します。
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します。
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います。

### 2-1-1 総合評価

#### 【総括】

当院は、患者中心のチーム医療を理念とし、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

25の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来などの専門外来、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、感染症センター、健康管理センター等を設け、地域の保健・医療・福祉関係機関との連携のもと、多面的な診療機能を発揮している。

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染症指定医療機関として適切に患者を受け入れるとともに、感染症センターの機能を生かし、行政や他の医療機関と連携して新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けた取り組みを行っている。

産科医療に関しては、須高地域の行政と医療機関が連携した「須坂モデル」の取組みや、近隣市町村との連携による産後ケア事業の受託等により産後うつ等を予防し、地域の母子の健康に寄与している。

加えて、特定行為指定研修機関として、タスクシフティングの推進と医療ニーズにタイムリーに対応できる特定行為に係る看護師の養成事業を開始するための準備を進めている。

本部研修センターのスキルラボを活用したシミュレーション研修、総合診療専門医の育成など人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。また、地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
信州医療センター	
○県内感染症医療の拠点として、医療関係者の研修等により県内医療の質の向上に積極的に取り組んでいただきたい。	・感染症センターによる医療従事者や福祉施設を対象とした研修の実施や県内医療機関に向けた検査、診療、予防に関する情報発信を行い、地域の感染防止対策の向上に努めている。
○内視鏡件数の減少やドック及び各種健診の件数の低下が大きいため、東棟への投資に対する分析と課題の検証をされたい。	・東棟の各部門（内視鏡センター、健康管理センター）の収支分析を開始した。今後件数減少要因の分析と対策の検討を進めていく。
○地域の医療機関との連携及び機能分化において紹介率・逆紹介率は極めて大事なことから、逆紹介率向上に向けて取組強化をされたい。	・引き続き、地域包括ケアシステムの一部として、「かかりつけ医」との連携や市町村、近隣の医療機関や福祉施設との連携強化に努めていく。
大項目1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
○ COVID-19 に対して必要な対策を状況の変化に応じて講じ、感染防止に重点を置いて医療の提供に努められたい。	・感染警戒レベルの変化に適宜対応して、正面玄関での検温及び問診によるトリアージの実施、面会禁止及び制限等による院内感染対策を徹底するとともに、感染症指定医療機関として受入体制を整備し、陽性患者や疑い患者の診療を行っている。
○ 引き続き、県民に対し、質の高い医療サービスを効果的に提供していただきたい。	・産科医療の充実、感染症医療の充実、対策型胃検診の継続、外来化学療法で紹介患者の増加等により、地域の需要に応じた医療サービス提供に努めている。
○ 連携大学院教育や信州木曾看護専門学校の運営を通じて県内の医療機関に従事する人材を積極的に養成し、県内の医療水準の向上、人材の輩出に努められたい。	・新専門医制度に対応したプログラムにより総合診療医の養成と定着を支援する。 ・指定研修機関として特定行為ができる看護師の養成事業開始の準備を進めている。 ・本部研修センターとの連携によりシミュレーション教育を取り入れた病院独自の育成プログラムを実施している。
○ 逆紹介率を向上させ、機能的役割分担のもと、地域の医療機関との連携をさらに図っていただきたい。	・引き続き地域のクリニックや施設訪問の実施、関係職員の情報共有等により地域連携の強化に努めていく。
○ 最新の I C T 技術を活用した画像診断や病理診断、遠隔医療等にも取り組まれたい。	・診療現場の意見を踏まえて、I C T 技術の活用について検討していく。

<p>○ 安心して在宅医療に移行できるように、訪問看護、訪問リハビリの一層の充実に努められたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅患者の嚥下機能や口腔状態、住宅環境等について評価・指導を行うため、必要時に専門職種（PT・OT・ST・歯科衛生士）が動画を活用し院内で行えるよう体制を整備し取り組む。</li> <li>・訪問看護ステーション開設に向けた準備を進める。</li> </ul>
<p>大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p>	
<p>○ 働き方改革関連法を踏まえ、収支バランスを考慮した上で、必要な措置を検討し、実行していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の負担軽減の一環として、看護師特定行為研修等に派遣している。</li> <li>・医師一人の診療科については、引き続き大学等に働きかけるとともに、人材派遣会社も活用し非常勤医師の採用に努める。</li> </ul>
<p>○ 職員給与費対医業収益比率は改善している病院もあるが、今後の持続的な病院運営に向け、適正かつ効率的な人員配置に向けた取組を継続していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COVID-19 対応など、臨時的にマンパワーが必要となる部門では、院内で応援体制を組むなど限られた人材の有効活用に努める。</li> <li>・地域の人口推計、職員の年齢構成等を考慮しながら本部と連携し、必要な人材の確保に努める。</li> </ul>
<p>○ 病床利用率の向上に向け、各病院で様々な取組を実行してきたことは認められる一方、中期計画で定めた目標を令和元年度実績で下回る病院もあることから、引き続き、各病院において新規入院患者の増加に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で病院機能の見直しや、病院規模を検討していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症流行の影響による患者の受診控え傾向が続き、紹介患者数、救急患者数、外来受診患者数が大幅に減少し、新入院患者の確保が厳しい状況が続いている。</li> <li>・県の要請を受けて新型コロナウイルス感染症患者の受入専用病棟を確保し、感染症指定医療機関として適切な受入体制を整備している。</li> </ul>
<p>大項目3 財務内容の改善に関する事項</p>	
<p>○ 収益の確保と費用の抑制に向けた新たな取組についても積極的に検討し、実行していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象に、収益増加・費用削減に関するアンケートを実施し、多くの提案が寄せられ今後の具体的取組をまとめた。</li> </ul>

## 2-1-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

### 【業務実績及び成果】

#### ア 地域医療の提供

◎ 産科医療の充実

- ・須高地域の行政と医療機関が連携し、妊産婦を多職種でサポートして産後うつを予防する取り組み（須坂モデル）の継続
- ・行政と連携し、出産後に不安を抱える母子に育児相談・指導やデイケアを行う産後ケア事業の積極的広報の実施
- ・妊婦さんの声を反映し、食事・おやつを提供回数及びメニューの見直しや食器の更新を行った結果、患者の満足度が向上
- ・SNSを活用し、旬な情報を視覚的に発信

区 分		R 2 上半期実績	R 1 上半期実績	対前年度増減
分娩件数		122件	109件	13件
産後 ケア	宿泊型	18人	22人	△4人
	デイサービス	4人	2人	2人

<今後期待される効果>

- ・分娩件数の増加（前年比 105%程度）  
※新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り出産を制限。それによる分娩取扱数の減少を含めた上での見込み。

【在宅医療件数】

区 分	R 2 上半期実績	R 1 上半期実績	対前年度増減
訪問診療	131件	110件	21件
訪問看護	2,293件	2,113件	180件
訪問リハ	2,192件	2,184件	8件

イ 高度・専門医療の提供

○ 感染症医療の充実

- ・行政や他の医療機関との連携による新型コロナウイルス感染症への対応  
※詳細は「④ 新型コロナウイルス感染症への対応」に記載
- ・海外渡航者外来での海外赴任者等に対するワクチンの予防接種  
令和2年度上半期 78件
- ・第一種感染症指定医療機関として、集団発生等に適切に対応するため、受入訓練を毎月実施  
<今後期待される効果>
- ・地域の感染拡大の防止

○ 内視鏡センターの充実強化

- ・須高地域の市町村がん検診事業における対策型胃内視鏡検診の受託継続  
令和2年度上半期受託件数 163件（令和元年度上半期 198件）  
※開始月が1ヶ月遅かったため、今年度は7～9月の実績

- ・新型コロナウイルスによる年度当初のドック受診控えの影響で内視鏡検査件数が減少
  - ・ピロリ菌抗体測定検査についての積極的広報の実施
- 令和2年度上半期抗体測定検査件数 13件、検査後の内視鏡検査件数 2件  
 ※ピロリ菌専門外来での件数

【内視鏡検査件数】

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
検査実施件数 (うちドック等)	2,899件 (1,568件)	3,081件 (1,470件)	△182件 (98件)
胃・十二指腸	2,291件	2,361件	△70件
大腸	540件	631件	△91件
気管支	16件	27件	△11件
膵・胆管造影	46件	58件	△12件
小腸	6件	4件	2件
治療実施件数	251件	278件	△27件

※検査実施件数のうちドック等件数には、特定健康診査、企業健康診断、生活習慣病予防健診での検査を含む。

<今後期待される効果>

- ・人間ドック等受診者数の増加に伴う内視鏡検査実施件数の増加

ウ 医療従事者の養成と専門性の向上

◎ 総合内科医の養成

- ・新専門医制度に対応したプログラムとスタッフの充実を図り、総合内科医の養成と定着を推進するため、令和3年度から4年間の信州大学との寄附講座開設に向けた準備の実施

<今後期待される効果>

- ・信州大学との寄附講座により担当教員（内科系）の配置が可能となる。

◎ 特定行為に係る看護師の育成

- ・令和2年2月に指定研修機関として指定を受けた看護師特定行為研修について、10月の開講に向け準備を進め、今年度は、当院2名の看護師を含む県立病院機構看護師5人の受講が決定。令和3年9月までの1年間研修実施予定
- ・研修内容は、長期呼吸療法に係る呼吸器関連、ろう孔管理関連、創傷管理関連、栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の4区分による、在宅・慢性期領域パッケージ研修

<今後期待される効果>

- ・在宅・慢性期領域は、地域医療の問題を解決する大きな柱の一つと考えられ、本研修を修了することで、高い実践能力を発揮する安全安心なチーム医療のキーパーソンとしての活躍が期待されるとともに、各県立病院の看護の質の向上に寄与

## エ 医療の質の向上

### ○ AI問診サポートの導入

- ・外来の一部診療科でタブレットによるAI問診サポートを導入

<今後期待される効果>

- ・医師、看護師における問診時間の削減
- ・カルテ記載業務の大幅な効率化
- ・患者との対話時間の増加、診療待ち時間短縮による患者満足度の向上

## ② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

### 【業務実績及び成果】

#### ア 働き方改革への対応

### ○ 看護職員ユニフォーム2色制導入

- ・令和2年7月から、職員同士の指示の効率化や超過勤務の縮減等を目的に、看護職員のユニフォームを日勤帯（白色）と夜勤帯（緑色）で色分けをする看護職員ユニフォーム2色制を導入
- ・導入6ヶ月後にアンケートを実施し、効果の検証を行う予定

<今後期待される効果>

- ・看護職員の時間外勤務の削減
- ・職員全体の定時退勤への意識の向上

## ③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

### 【業務実績及び成果】

#### ア 経営基盤の強化

### ○ 費用の抑制

- ・ベンチマークシステムを活用し、診療材料費削減に努めるも手術材料費、新型コロナウイルス感染対策の材料費が増加
- ・「収益増加・費用削減に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、各部署から様々な提案をとりまとめた「信州医療センター版SDGs」を策定し職員に周知することにより職員の費用削減に関する意識が向上

<今後期待される効果>

- ・医薬品費、診療材料費の削減に継続的に取り組むとともに経費削減を徹底
- ・職員一人ひとりの経営意識の醸成による収益増加及び費用削減

## ④ 新型コロナウイルス感染症への対応

### 【業務実績及び成果】

#### ア 感染患者等への対応

- ・信州医療センター版COVIDロードマップを策定し、感染状況の変化に対応した対策を実施
- ・北5階感染症病棟に加え、北6階結核病棟を転用し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ
- ・感染拡大中の沖縄県からの医療協力支援要請に応じ、看護職員2名を派遣
- ・補助金を活用した新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の受入体制整備

- ・長野県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定
- ・ビジネス海外渡航者のためのPCR検査の実施と結果証明書の発行の開始

イ 感染拡大防止対策

- ・一般外来と動線が異なる発熱外来の設置
- ・正面玄関での体温測定及び問診によるトリアージの実施
- ・感染状況に応じた面会の禁止及び制限
- ・電話による再診、処方箋の発行
- ・各種媒体を活用した地域住民に向けた新型コロナウイルス感染症及び当院の感染症病棟についての正しい情報の発信
- ・福祉施設での新型コロナウイルス感染症についての研修会開催

ウ その他

- ・感染症センターの機能を生かした新型コロナウイルス感染症の診療等に関する情報提供
- ・県内医療機関及び福祉施設を対象としたメールでの相談実施

<今後期待される効果>

- ・長野県における新型コロナウイルス感染症の急増に対し、迅速な初動体制を維持することによる県民の安心・安全確保
- ・県内医療機関に向けた検査、診療、予防に関する情報発信による一般医療機関での感染対策の水準の向上への寄与
- ・地域の感染防止対策の向上

<経営指標等>

信州医療センター 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	37,002人	43,830人	84.4%	44,531人	83.1%
	外来	54,256人	58,973人	92.0%	59,844人	90.7%
新患者数	入院	2,191人	—	—	2,282人	96.0%
	外来	8,184人	7,800人	104.9%	11,051人	74.1%
1人1日 当たり 診療単価	入院	48,537円	44,444円	109.2%	42,369円	114.6%
	外来	16,010円	17,300円	92.5%	14,723円	108.7%
医業収益	入院	1,795,959千円	1,947,967千円	92.2%	1,886,724千円	95.2%
	外来	868,655千円	1,020,226千円	85.1%	881,058千円	98.6%
	合計	2,664,614千円	2,968,193千円	89.8%	2,767,782千円	96.3%
平均在院日数		13.7日	—	—	15.3日	—
病床利用率		67.0%	82.0%	—	75.8%	—

コメント	<p>◆入院 入院患者数は対前年比で一般病棟4,793人減（86.0%）、地域包括ケア病棟125人増（101.8%）、結核病棟は新型コロナウイルス感染症受入病棟として転用し2,861人減（12.9%）となり、入院全体では、7,529人減（83.1%）となった。科別では、整形外科152人増（101.4%）、泌尿器科67人増（177.9%）と一部診療科で患者が微増したが、ほぼ全ての診療科で前年度を大幅に下回っている。 入院収益は、診療単価は上がったものの患者数の大幅な減少により、対前年比で90,765千円減（95.2%）、計画比では、152,008千円（92.2%）下回った。分婉件数は122件となり対前年で13件増加した。</p> <p>◆外来 外来患者数の科別状況は、泌尿器科で147人増（111.4%）、産婦人科で269人増（105.3%）と一部診療科で増加したが、救急科で2,043人減（60.5%）となるなど大半の診療科で減少し、全体では5,588人減（90.7%）と大幅に減少した。 外来収益は、外来化学療法や血液内科の高額薬剤治療の増加等により、診療単価が上がったが、患者減少により対前年比では12,403千円減（98.6%）、計画比では151,571千円減（85.1%）となった。</p> <p>◆総括 令和2年度上半期は、入院と外来の収益合計が対前年で103,168千円減となった。入院外来ともに新型コロナウイルス感染症流行の影響が大きく、新規患者数、救急患者数の減少が、入院患者数及び外来患者数の大幅な減と収益の落ち込みに繋がった。</p>
------	---

項目	実績	年度目標	対目標増減	前年度	対前年度増減
紹介率	35.8%	33.9%	+1.9 <sup>ポ</sup> イト	31.8%	+4.0 <sup>ポ</sup> イト
逆紹介率	24.9%	22.5%	+2.4 <sup>ポ</sup> イト	17.4%	+7.5 <sup>ポ</sup> イト
コメント	<p>・令和2年度上半期は、対前年度比で紹介率、逆紹介率ともに向上した。 引き続き、地域医療機関との連携強化に努めていく。 ※令和2年度実績より日本病院会Q Iプロジェクト計算式で算出へ変更 (年度目標及び前年度実績も変更後の計算式で算出)</p>				

〈損益計算書〉

信州医療センター

(税抜、単位：千円)

科 目	R 2 上半期 累計 a	R 2 上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R 1 上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	3,402,398	3,693,535	△291,137	3,525,269	△122,871
医業収益	2,786,166	3,093,278	△307,112	2,892,378	△106,212
運営費負担金収益	546,786	546,786	0	550,831	△4,045
その他経常収益	69,445	53,470	15,975	82,059	△12,614
経常費用 (イ)	3,605,053	3,607,864	△2,811	3,501,253	103,800
医業費用	3,421,940	3,427,005	△5,065	3,339,330	82,610
給与費	1,850,312	1,809,339	40,973	1,769,022	81,290
材料費	842,324	824,761	17,563	812,464	29,860
減価償却費	264,289	279,317	△15,028	262,513	1,776
経費	461,001	505,198	△44,197	490,208	△29,207
研究研修費	4,014	8,390	△4,375	5,122	△1,108
財務費用	54,854	54,602	252	59,552	△4,698
その他経常費用	128,260	126,257	2,002	102,371	25,889
経常損益 (ア-イ)	△202,655	85,670	△288,326	24,016	△226,671
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△202,655	85,670	△288,326	24,016	△226,671

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 2-2 こころの医療センター駒ヶ根

### 【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、長野県の精神科医療の中核病院として、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

### 【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 救急・急性期を始めとする地域のニーズに応えるとともに、長野県の精神科医療の中核を担います。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

## 2-2-1 総合評価

### 【総 括】

当院は、長野県の精神科医療の中核病院として、24時間365日体制による精神科救急医療及び他の医療機関では治療が難しい精神疾患を持つ患者を受け入れるとともに、児童精神科医療、依存症医療などの専門医療やクロザピン、m-ECT（修正型電気痙攣療法）等による高度医療を提供した。

児童精神科医療では、「子どものこころ診療センター」において、多職種チームによる高度な専門医療を提供した。また、将来に向けた児童・思春期、青年期精神科医療提供、専門病棟の新設に関する具体的な検討を開始した。

依存症治療では、アルコール依存に係る「依存症専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関」として、アルコール等の依存で悩んでいる家族に対し、CRAFT（クラフト＝依存症で悩む家族のためのプログラム）を試行的に開始し、家族と依存症本人とのコミュニケーションを支援して医療につながるよう進めた。また、アルコール依存に引き続き、7月1日に県から薬物及びギャンブル依存に係る「依存症専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関」の選定を受け、関係医療機関等との連携を強化した。さらに、ニーズが高まっているゲーム・ネット依存症治療に向けた体制を整備し、試行的に開始した治療の症例について研究を進めた。

認知症医療では、上伊那医療圏における「認知症疾患医療センター」を4月1日に開設し、専門相談や鑑別診断、日常生活支援を開始した。

令和2年度上半期に特に力を入れた取組みは、①新型コロナウイルス感染症への対応、②働き方改革の推進、③入院・外来収益の確保の3点であった。

①では、県からの入院協力医療機関の要請に伴い、受入れ病床を確保した他、感染防止対策（病棟の改修、防護具等の整備、電話再診の開始、感染対応診察室での診療、体育館を利用したデイケア実施等）を徹底し、さらにインターネット環境の整備によるオンライン面会も開始した。9月には、県から精神疾患を有する患者受入れのための「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受けた。

②では、働き方改革関連法の施行に伴い、年度当初に『働き方改革宣言』を行い、宣言の職員全員配布と各職場への掲示を行った。

③では、緊急事態宣言解除後に、落ち込んだ病床利用率を段階的に回復させる新たな目標を設定し、患者数

の回復に取り組むとともに、看護部を中心とした適切なベッドコントロールにより、救急・急性期患者を円滑に受入れ、入院診療単価の上昇につなげた。外来では、感染対策を徹底した上でデイケアを再開し、外来者数及び外来収益の確保に努めた結果、患者数は回復傾向となり、外来診療単価は目標を上回った。

また、本年度は第3期中期計画の初年度であり、年度事業を着実に推進するとともに中期計画期間中の政策的・先進的な精神医療について、検討を開始するなど積極的な取り組みを行った。

#### 【課題の実施状況】

前年度の評価で指摘された課題	課題への対応方針または実施状況
こころの医療センター駒ヶ根	
○発達障がいや摂食障がいに加え、ゲーム障害など、ニーズが高まっている児童・思春期精神科医療について、積極的に取組を進めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲーム障害に対応する治療プログラム策定に向けて体制を整備した。試行的に治療を開始した症例について研究を進めた。</li> <li>・将来に向けた児童・思春期、青年期精神科医療の方向、方針について、既存病棟の多床室の個室化等を含めた病床転換など具体的な検討を行った。</li> </ul>
大項目1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
○COVID-19 に対して必要な対策を状況の変化に応じて講じ、感染防止に重点を置いて医療の提供に努められたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から精神疾患を有する患者の入院協力医療機関の要請を受け、精神科救急医療体制を維持しながら、院内全体の感染防止対策をとるとともに必要な施設改修などを行った。</li> <li>・9月には県から精神疾患を有する患者受入れのための新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定された。</li> </ul>
○引き続き、県民に対し、質の高い医療サービスを効果的に提供していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科救急医療体制の確保、児童・思春期、青年期医療の充実、依存症、認知症治療の提供を行った。</li> </ul>
○連携大学院教育や信州木曾看護専門学校の運営を通じて県内の医療機関に従事する人材を積極的に養成し、県内の医療水準の向上、人材の輩出に努められたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科研修・研究センターにおいて、引き続き2名の医師が臨床指導を受けながら精神科医療に関する研究を行った。</li> </ul>
○逆紹介率を向上させ、機能的役割分担のもと、地域の医療機関との連携をさらに図っていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科クリニックを訪問し、デイケアの利用など連携を強化した。</li> <li>・総合病院との院長懇談や会議により連携を強化した他、精神科認定看護師による精神科救急に関わる症例の学習会を計画するなど連携を深めた。</li> <li>・民間病院とも院長懇談を行い、新たに連携を進めた。</li> <li>・認知症疾患医療センターによる鑑別診断結果をかかりつけ医や地域の診療所へ紹介することで、逆紹介率が向上した。</li> </ul>

○最新のICT技術を活用した画像診断や病理診断、遠隔医療等にも取り組まれない。	・新型コロナウイルス患者の画像診断を行うため高精細モニターを導入するとともに信州医療センター、木曽病院に当院の電子カルテモバイル端末を配置し、呼吸器専門医によるコンサルテーションの体制を整備した。
○安心して在宅医療に移行できるように、訪問看護、訪問リハビリの一層の充実に努められた。	・訪問看護ステーション化に向けてのコアチームを設置し、人員体制など運営方法や設置までのスケジュールの検討を進めた。
大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
○働き方改革関連法を踏まえ、収支バランスを考慮した上で、必要な措置を検討し実行していただきたい。	・病院全体で働き方改革に取り組むため、年度当初に「働き方改革宣言」を行い、関連する規程や運用を整理した。 ・医師及び看護師の業務効率化を図るため外来における医療クラークの業務を拡大した。
○職員給与費対医業収益比率は改善している病院もあるが、今後の持続的な病院運営に向け、適正かつ効率的な人員配置に向けた取組を継続していただきたい。	・経営改善のための医業収益の確保を図るとともに、機構本部における看護師の適正配置基準により、有期雇用職員、医療事務補助者を活用してタスクシフトを進め、適正かつ効率的な人員を配置した。 ・新卒採用看護師の確保が難しいため、再雇用によりスキルの高い人材を継続的に活用した。
○病床利用率の向上に向け、各病院で様々な取組を実行してきたことは認められる一方、中期計画で定めた目標を令和元年度実績で下回る病院もあることから、引き続き、各病院において新規入院患者の増加に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で病院機能の見直しや、病院規模を検討していただきたい。	・新型コロナウイルス感染症への対応により、上半期の病床利用率は69.0%で目標を下回った。 ・緊急事態宣言解除後に病床利用率を段階的に回復させる新たな目標を設定し取組みした結果、9月単月の病床利用率は74.7%まで回復した。 ・依存症医療、児童・思春期、青年期医療、精神障がいにも対応した地域包括ケアなど、病院の将来あるべき姿について、多方面からの検討を開始した。
大項目3 財務内容の改善に関する事項	
○収益の確保と費用の抑制に向けた新たな取組についても積極的に検討し、実行していただきたい。	・m-ECTセンター化による治療環境の充実、治療回数増加のため、施設改修の手続きを進めた。 ・アルコール依存で悩んでいる家族に対しCRAFTを試行的に開始し、当人が医療（外来～入院）につながるよう進めた。 ・オンライン研修ができる環境を整備し、旅費等研修費を削減した。

## 2-2-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

### 【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

- ・精神障がい者にも対応した地域包括ケアへの参画や精神科訪問看護の充実、強化による地域生活、社会復帰の支援
- ・退院前カンファレンスへの訪問看護師参加による退院患者の3ヶ月以内再入院の防止
- ・初回の入院者について、退院後1ヶ月間は訪問看護を毎週実施

項目	R2上半期実績	R元上半期実績	対前年度増減
訪問看護件数	973 件	1,005 件	△ 32 件

<今後期待される効果>

- ・訪問看護の強化により、退院患者の地域生活、社会復帰を支援
- ・3ヶ月以内の再入院防止による入院診療単価減額の回避

イ 高度・専門医療の提供

○精神科救急医療・高度医療

- ・精神科救急医療の常時対応型病院として、24時間365日体制による救急・急性期医療を提供
- ・治療抵抗性や難治性疾患患者へのクロザピンの投薬（実人数6人）、m-ECT治療（実施件数132件）等の高度医療を提供

◎令和3年度のm-ECTセンター化に向けた施設改修（詳細設計）の実施

○児童精神科医療

- ・県全域を対象とした、多職種による児童・思春期医療の提供
- ◎県、機構本部及び当院により、将来に向けた児童・思春期、青年期精神科医療の提供、専門病棟の新設に関して既存病棟の多床室の個室化等を含めた病床転換など具体的な検討を開始

○依存症医療

- ◎アルコール依存症に係る依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関として、アルコール等の依存で悩んでいる家族に対し、CRAFT（依存症で悩む家族のためのプログラム）を試行的に開始
- ◎7月1日の薬物及びギャンブルに係る依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定を受け、関係医療機関等との連携の強化、ギャンブル等依存症治療プログラムの開始
- ◎ゲーム障害に対応する治療プログラム策定に向けた体制の整備、6例治療プログラムを試行後、症例検討会を実施

<今後期待される効果>

- ・m-ECTセンター化による難治性疾患患者への治療環境の充実、治療回数の増（週2日、3件/日から5件/日に増加）
- ・依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定を受けて、医療機関、関係団体との連携強化、依存症治療体制の確立による県内全域を対象とした患者の受入れ（患者数の増加）

ウ 災害医療等の提供

- ・国立小諸高原病院との災害時相互応援協定の締結準備
- ・災害時におけるDPATの適時適切な医療活動の維持

<今後期待される効果>

- ・災害時相互応援協定締結による災害時の医療継続の確保

エ 認知症の専門医療の提供

- ◎4月1日に上伊那圏域における認知症疾患医療センターを開設、専門相談・鑑別診断や日常生活支援の開始（相談827件、鑑別診断43件）

オ 地域包括ケアシステムの推進

- ・保健所、市町村等との連携による措置入院者退院支援計画の作成（作成2件）
- ・訪問看護ステーション化に向けたコアチーム設置と運営方法や開設までのスケジュールの検討
- カ 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進
  - ・児童相談所との連携強化のため、諏訪及び飯田児童相談所へ嘱託医の派遣
  - ・市町村、児童相談所等と連携した虐待や自殺企図、摂食障害児などの緊急入院に対応（児童の新規入院24人、うち緊急・優先入院5人）
- キ 県内医療に貢献する医師の確保・養成
  - ・初期研修医制度の精神科必須化に伴う調整と研修医の受入れ（研修医5人）
- ク 機構職員の養成
  - ・精神科認定看護師の養成は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期
- ケ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献
  - ・県内の医療従事者を対象とした精神科研修・研究センターによる研修の実施（出前講座2件）
- コ より安全で信頼できる医療の提供
  - ・医療安全管理研修会の開催（1回）
  - ・感染症、災害・事故等発生時の災害時通信アプリ機能を利用した速やかな情報提供
- サ 医療等サービスの一層の向上
  - ・NST（栄養サポートチーム）稼働施設としてNST回診などの継続的な実施
  - ・病院機能評価の更新は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期
- シ 信州大学等との連携
  - ・「子どもの心の診療ネットワーク事業」による児童精神科医の育成
  - ・連携大学院教育による勤務医の博士号の取得に係る研究の実施（臨床での指導2人）
- ス 医療に関する研究及び調査の推進
  - ・精神医療の見える化プロジェクト（PECOシステム）への参加
  - ・看護大学との連携による看護研究の実施と研究成果の発表

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

- ア 業務運営体制の強化
  - ・新たな人事評価制度の試行的な導入による所属長と職員との面談の実施
- イ 働き方改革への対応
  - ◎病院全体で働き方改革に取り組むための働き方改革宣言及び関連する規程や運用の整理
  - <今後期待される効果>
    - ・心身ともに健康で働ける職場づくり、勤務時間管理、有給休暇取得の促進等
- ウ 職員の勤務環境の向上
  - ・感染対策専任看護師の配置、勤務体制や看護当直のあり方の見直し
  - ・有期雇用職員の勤務時間管理の徹底、タスクシフト等による職員全体の超過勤務削減

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

- ア 収益の確保
  - ・緊急事態宣言解除後の病床利用率を段階的に回復させる新たな目標設定による取組み
  - ・感染対策を徹底したデイケアの再開

- ・適切なベッドコントロールによる入院診療単価の上昇

イ 費用の抑制

- ・オンライン研修環境の整備による旅費等研修費の削減

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

【業務実績及び成果】

ア 感染患者等への対応

- ・発熱等感染疑いのある患者の感染対応診察室（仮設）における診療
- ・発熱等感染疑いのある精神科救急入院患者についてPCR等検査結果が判明するまで感染者と同等の体制による医療を提供
- ・県からの精神科領域の新型コロナウイルス陽性患者の入院協力医療機関の要請／受諾（4月）
- ・県による新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定（9月）

イ 感染拡大防止対策

- ・上伊那圏域での新型コロナウイルス陽性者発生によるデイケアの一時休止
- ・受入病棟の感染拡大防止対策のための改修、個人防護具等の整備
- ・受入病棟における入院患者の転棟、退院による空床の確保
- ・感染を危惧する患者に対する電話再診の実施（241件）
- ・インターネット環境の整備によるオンライン面会の開始
- ・既施設の感染対策の徹底、三密を回避するための体育館利用によるデイケアの全面再開

〈経営指標等〉

こころの医療センター駒ヶ根 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	16,544人	19,166人	86.3 %	18,867人	87.7 %
	外来	17,975人	18,832人	95.4 %	20,452人	87.9 %
新患者数	入院	255人	—	—	264人	96.6 %
	外来	529人	—	—	511人	103.5 %
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,283円	27,260円	103.8 %	27,095円	104.4 %
	外来	7,010円	6,750円	103.9 %	7,010円	100.0 %
医業収益	入院	467,920 千円	522,474 千円	89.6 %	511,209 千円	91.5 %
	外来	125,998 千円	127,118 千円	99.1 %	143,377 千円	87.9 %
	合計	593,918 千円	649,592 千円	91.4 %	654,586 千円	90.7 %
平均在院日数		63.5日	—	—	70.7日	—
病床利用率		69.0%	80.0%	—	78.8%	—

コメント	<p>◆入院：入院患者数は、延べ16,544人で、目標を2,622人下回った。</p> <p>県からの精神疾患を有する新型コロナウイルス陽性患者の入院協力医療機関の要請に伴い、急性期・依存症病棟で空床（5月1～25日：12床、5月26日～：2床）を確保したことから、入院患者数が減少した。</p> <p>病床利用率については、6、7月と段階的に回復させる新たな目標設定により取組みした結果、5月までの病床利用率65.7%が、上半期では69.0%までに回復した。（9月単月の病床利用率は74.7%までに回復）</p> <p>◆外来：外来患者数は、延べ17,975人で、目標を857人下回った。</p> <p>上伊那圏域内での新型コロナウイルス陽性患者発生を受けて、4月6日にデイケアを一時休止、その後、動向を注視しながら、感染対策を徹底した上で、6月5日から順次再開した。デイケアの一時休止による外来患者数への影響が大きかったが、全面再開後の患者数はほぼ回復した。（9月単月の外来者数は3,513人で目標を426人上回り、率では113.8%と回復）</p> <p>また、訪問看護の強化、電話再診の開始も回復の要因となった。</p> <p>◆その他：令和2年度上半期の診療単価は、外来、入院とも目標を上回った。</p> <p>入院では、診療単価の高い急性期の入院や医療観察法の急性期、社会復帰期の算定が大きく影響し、目標の診療単価に対し、1,023円上回り、率では103.8%と上回った。</p> <p>外来では、薬価単価の高い抗精神病注射剤の投与が多かったこと、デイケアを全面再開したこと等により、目標を260円上回り、率では103.9%と上回った。</p> <p>医業収益については、入院、外来とも診療単価が目標を上回ったものの患者数の減少が大きく、目標を55,674千円下回り、率では91.4%と下回った。</p> <p>平均在院日数は、新型コロナウイルス陽性患者用の空床を確保するために退院を促進したことなどから、前年度より7.2日短くなった。</p>
------	--

項目	実績	年度目標	対目標増減	前年度	対前年度増減
紹介率	50.1 %	52.0 %	△1.9ポイント	51.7 %	△1.6ポイント
逆紹介率	43.9 %	36.0 %	+7.9ポイント	36.4 %	+7.5ポイント
コメント	<p>・紹介率は、対目標・対前年より若干下回ったがほぼ同程度である。</p> <p>・逆紹介率は、対目標・対前年とも上回った。年度当初の認知症疾患医療センター開設により、鑑別診断の件数が増え、診断結果からかかりつけ医や地域の診療所に紹介したことが主な要因である。</p>				

〈損益計算書〉

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科 目	2年度上半期累計 A	2年度上半期計画 b	対計画 増 減 a-b	元年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,007,917	1,065,019	△57,101	1,004,211	3,707
医業収益	598,923	655,428	△56,505	660,099	△61,175
運営費負担金収益	378,857	378,856	0	313,762	65,095
その他経常収益	30,138	30,734	△597	30,350	△212
経常費用 (イ)	1,032,464	1,062,393	△29,929	1,021,079	11,385
医業費用	995,673	1,025,000	△29,328	983,776	11,897
給与費	697,364	710,360	△12,996	692,810	4,554
材料費	58,726	58,882	△155	59,516	△790
減価償却費	93,401	97,907	△4,506	93,889	△489
経費	144,711	152,651	△7,941	135,096	9,615
研究研修費	1,472	5,201	△3,729	2,464	△993
財務費用	18,965	17,575	1,390	19,648	△683
その他経常費用	17,826	19,818	△1,992	17,655	171
経常損益 (ア-イ)	△24,546	2,626	△27,172	△16,868	△7,678
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△24,546	2,626	△27,172	△16,868	△7,678

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。